# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年８月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第２四半期(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日) |
| 【会社名】 | 第一屋製パン株式会社 |
| 【英訳名】 | FIRST BAKING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　細 貝 理 栄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都小平市小川東町３丁目６番１号 |
| 【電話番号】 | 042(348)0211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都小平市小川東町３丁目６番１号 |
| 【電話番号】 | 042(348)0211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第69期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第70期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第69期<br>第２四半期連結<br>会計期間 | 第70期<br>第２四半期連結<br>会計期間 | 第69期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成22年<br>１月１日<br>至 平成22年<br>６月30日 | 自 平成23年<br>１月１日<br>至 平成23年<br>６月30日 | 自 平成22年<br>４月１日<br>至 平成22年<br>６月30日 | 自 平成23年<br>４月１日<br>至 平成23年<br>６月30日 | 自 平成22年<br>１月１日<br>至 平成22年<br>12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 13,918 | 13,582 | 6,943 | 7,116 | 27,119 |
| 経常利益<br>又は経常損失（△） | (百万円) | △504 | 90 | △405 | 254 | △1,071 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失（△） | (百万円) | △566 | 107 | △510 | 318 | △972 |
| 純資産額 | (百万円) | ― | ― | 8,108 | 7,834 | 7,731 |
| 総資産額 | (百万円) | ― | ― | 21,243 | 20,149 | 21,054 |
| １株当たり純資産額 | (円) | ― | ― | 115.53 | 111.32 | 109.89 |
| １株当たり四半期<br>純利益又は四半期<br>(当期)純損失（△） | (円) | △8.56 | 1.55 | △7.37 | 4.60 | △14.36 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり四半期<br>(当期)純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | ― | ― | 37.7 | 38.3 | 36.1 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,126 | 1,272 | ― | ― | 322 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △1,189 | △76 | ― | ― | △1,258 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 506 | △830 | ― | ― | 887 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 | (百万円) | ― | ― | 2,070 | 1,934 | 1,569 |
| 従業員数 | (名) | ― | ― | 876 | 843 | 855 |

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年６月30日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数(名) | 843　(1,108) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年６月30日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数(名) | 726　(937) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第２四半期会計期間の平均雇用人員であります。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門名 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比（%） |
|---|---|---|
| 食品事業 | | |
| パン部門 | 6,140 | 92.4 |
| 和洋菓子部門 | 1,103 | 115.5 |
| その他 | 603 | 195.7 |
| 合計 | 7,846 | 99.2 |

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第２四半期連結会計期間における単一セグメントの受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門名 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比（%） |
|---|---|---|
| 食品事業 | | |
| パン部門 | 5,466 | 95.5 |
| 和洋菓子部門 | 982 | 119.4 |
| その他 | 667 | 169.3 |
| 合計 | 7,116 | 102.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ２ 【事業等のリスク】

当グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

・継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第２四半期連結会計期間においては、消費意欲が低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされましたが、ＴＰＳ（Toyota Production System：トヨタ生産方式）を中心とした生産性の向上に努めたこと、また、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたこと、さらに連結子会社の業績が大幅に改善した結果、営業利益を計上するに至りました。しかしながら、当連結会計年度では小麦粉等の原材料価格の高騰により収益が圧迫される等、収益環境は未だ厳しい状況が続くと予想されるほか、新たに工場設備の改修等による費用発生が下期に見込まれるなど、通期での営業損益見込は未だに厳しく、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については充分に確保されておりますので、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

なお、上記のとおり平成23年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）においては、前連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）において黒字転換を計る所存であります。

## ３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日～平成23年６月30日）におけるわが国経済は、雇用状況の厳しさが継続しながらも、新興国を中心に輸出の持ち直しなどにより、緩やかな企業業績の回復が見られる状況にありましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰と、円高の進行による輸出の減少に加え、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災による電力供給の制限、サプライチェーン寸断による企業の生産活動が停滞することとなり、景気の先行きへの懸念が強まっています。

このような状況のなか、当第２四半期連結会計期間のパン部門の売上高は5,466百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ259百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は982百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ159百万円の増収、その他の売上高は667百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ273百万円の増収となりました。よって、当第２四半期連結会計期間の売上高は7,116百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ173百万円の増収、前第２四半期連結会計期間比2.5%の増となりました。

また、当第２四半期連結会計期間の営業損益は値引率の改善による粗利益確保施策、ＴＰＳ活動による生産性向上策などにより220百万円の利益（前年同四半期は438百万円の営業損失）を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が87百万円で支払利息など営業外費用53百万円を計上した結果254百万円の利益(前年同四半期は405百万円の経常損失)となり、四半期純損益は役員退職慰労引当金戻入額162百万円など特別利益175百万円、投資有価証券評価損13百万円など特別損失24百万円を計上した結果318百万円の利益(前年同四半期は510百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ905百万円減少し、20,149百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少、役員退職慰労金制度の廃止などにより、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、12,314百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益などにより前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、7,834百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末に比べ279百万円増加し、1,934百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少217百万円、役員退職慰労引当金戻入額162百万円などを計上しましたが、税金等調整前四半期純利益404百万円、減価償却費245百万円、未払費用の増加205百万円などにより439百万円の資金を得ることができました。

なお、前第２四半期連結会計期間に比べ340百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより49百万円の支出となりました。

なお、前第２四半期連結会計期間に比べ813百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額71百万円などにより109百万円の支出となりました。

なお、前第２四半期連結会計期間に比べ０百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しております。当第２四半期連結会計期間においては営業利益を計上いたしましたが、引き続き業績早期改善計画に従った値引率の改善による粗利益確保施策、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、製造ラインの不良率低減、歩留率向上、稼働率の向上などの諸施策を継続実施し、聖域をなくした更なるコスト削減施策、ポケモンパンの拡販施策、ＴＰＳ活動を通じた物流費削減施策、組織力を含めた商品力、商品開発力、ブランド力の強化施策などをいずれもプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

# 第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 132,000,000 |
| 計 | 132,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日) | 提出日現在発行数(株)(平成23年８月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 69,299,000 | 69,299,000 | 東京証券取引所(市場第一部) | ・権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式<br>・単元株式数1,000株 |
| 計 | 69,299,000 | 69,299,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年４月１日～平成23年６月30日 | ― | 69,299 | ― | 3,305 | ― | 3,659 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年６月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 豊田通商㈱ | 愛知県名古屋市中村区名駅４―９―８ | 23,146 | 33.40 |
| 細貝理栄 | 東京都大田区 | 6,665 | 9.61 |
| 細貝隆志 | 東京都大田区 | 5,624 | 8.11 |
| ㈱みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１―１―５ | 2,379 | 3.43 |
| 江崎阿紀子 | 愛知県一宮市 | 2,298 | 3.31 |
| 昭和産業㈱ | 東京都千代田区内神田２―２―１ | 1,456 | 2.10 |
| 日本製粉㈱ | 東京都渋谷区千駄ヶ谷５―27―５ | 1,420 | 2.04 |
| 日本興亜損害保険㈱ | 東京都千代田区霞が関３―７―３ | 945 | 1.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ㈱信託口） | 東京都中央区晴海１―８―11 | 921 | 1.32 |
| 細貝理知子 | 東京都大田区 | 438 | 0.63 |
| 計 | ― | 45,294 | 65.36 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　54,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>69,111,000 | 69,111 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　134,000 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 69,299,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 69,111 | ― |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権１個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式577株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年６月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>第一屋製パン株式会社 | 東京都小平市小川東町<br>３－６－１ | 54,000 | ― | 54,000 | 0.07 |
| 計 | ― | 54,000 | ― | 54,000 | 0.07 |

## ２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年<br>１月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 99 | 102 | 113 | 103 | 94 | 91 |
| 最低(円) | 92 | 92 | 66 | 90 | 88 | 87 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## ３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

# 第５　【経理の状況】

## １　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第２四半期連結会計期間末<br>(平成23年６月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,023 | 1,658 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,667 | 3,474 |
| 商品及び製品 | 74 | 43 |
| 仕掛品 | 23 | 20 |
| 原材料及び貯蔵品 | 249 | 339 |
| 繰延税金資産 | 36 | 9 |
| 未収入金 | 68 | 92 |
| その他 | 79 | 81 |
| 貸倒引当金 | △6 | △5 |
| 流動資産合計 | 5,216 | 5,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,143 | 3,167 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,093 | 3,349 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 109 | 118 |
| 土地 | 2,451 | 2,451 |
| リース資産（純額） | 494 | 539 |
| 建設仮勘定 | 6 | 21 |
| 有形固定資産合計 | ※1 9,297 | ※1 9,647 |
| 無形固定資産 | 44 | 47 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 716 | 736 |
| 賃貸固定資産（純額） | ※2 4,698 | ※2 4,727 |
| その他 | 181 | 186 |
| 貸倒引当金 | △5 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 5,590 | 5,645 |
| 固定資産合計 | 14,933 | 15,340 |
| 資産合計 | 20,149 | 21,054 |

(単位：百万円)

| | 当第２四半期連結会計期間末<br>(平成23年６月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 967 | 1,174 |
| 短期借入金 | 5,126 | 5,868 |
| リース債務 | 95 | 95 |
| 未払消費税等 | 115 | 18 |
| 未払費用 | 1,263 | 1,142 |
| 未払法人税等 | 81 | 87 |
| 賞与引当金 | 57 | 24 |
| 災害損失引当金 | 4 | ― |
| その他 | 138 | 115 |
| 流動負債合計 | 7,850 | 8,526 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 208 | 255 |
| 繰延税金負債 | 775 | 768 |
| 退職給付引当金 | 2,785 | 2,886 |
| 役員退職慰労引当金 | ― | 235 |
| 長期割賦未払金 | 40 | 71 |
| 長期預り金 | 559 | 578 |
| 資産除去債務 | 94 | ― |
| 固定負債合計 | 4,464 | 4,796 |
| 負債合計 | 12,314 | 13,323 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,305 | 3,305 |
| 資本剰余金 | 3,659 | 3,659 |
| 利益剰余金 | 728 | 621 |
| 自己株式 | △8 | △8 |
| 株主資本合計 | 7,684 | 7,577 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 24 | 31 |
| 少数株主持分 | 126 | 121 |
| 純資産合計 | 7,834 | 7,731 |
| 負債純資産合計 | 20,149 | 21,054 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,918 | 13,582 |
| 売上原価 | 10,554 | 9,838 |
| 売上総利益 | 3,364 | 3,743 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,919 | ※1 3,709 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △554 | 34 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14 | 14 |
| 賃貸収入 | 130 | 126 |
| その他 | 54 | 24 |
| 営業外収益合計 | 198 | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 62 |
| 賃貸費用 | 43 | 41 |
| その他 | 36 | 5 |
| 営業外費用合計 | 148 | 109 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △504 | 90 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | ― |
| 投資有価証券売却益 | 0 | ― |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ― | ※2 205 |
| 特別利益合計 | 0 | 205 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 13 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | ― | 60 |
| 災害による損失 | ― | 31 |
| 特別損失合計 | 27 | 109 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △531 | 186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 79 |
| 法人税等調整額 | 4 | △16 |
| 法人税等合計 | 26 | 62 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | ― | 123 |
| 少数株主利益 | 8 | 16 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △566 | 107 |

【第２四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第２四半期連結会計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,943 | 7,116 |
| 売上原価 | 5,384 | 5,043 |
| 売上総利益 | 1,558 | 2,073 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,997 | ※1 1,853 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △438 | 220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 13 | 13 |
| 賃貸収入 | 65 | 63 |
| その他 | 19 | 10 |
| 営業外収益合計 | 98 | 87 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 30 |
| 賃貸費用 | 21 | 20 |
| その他 | 9 | 2 |
| 営業外費用合計 | 64 | 53 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △405 | 254 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ― | ※2 162 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | ― | 13 |
| 特別利益合計 | ― | 175 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 22 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 13 |
| 災害による損失 | ― | 7 |
| 特別損失合計 | 22 | 24 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △427 | 404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11 | 33 |
| 法人税等調整額 | 67 | 45 |
| 法人税等合計 | 79 | 79 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | ― | 325 |
| 少数株主利益 | 3 | 7 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △510 | 318 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △531 | 186 |
| 減価償却費 | 434 | 489 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ― | △205 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | ― | 60 |
| 災害損失 | ― | 31 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △25 | △101 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 8 | △29 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △10 | 33 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14 | △14 |
| 支払利息 | 68 | 62 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △0 | ― |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | ― | 13 |
| 固定資産除却損 | 27 | 4 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △0 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,054 | 806 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 117 | 56 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △40 | △207 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △16 | 97 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 192 | 123 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △4 | △5 |
| その他 | △53 | 11 |
| 小計 | 1,204 | 1,413 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 14 |
| 利息の支払額 | △65 | △60 |
| 災害損失の支払額 | ― | △3 |
| 法人税等の支払額 | △26 | △90 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,126 | 1,272 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | 30 | ― |
| 有価証券の償還による収入 | 46 | ― |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,245 | △69 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | ― |
| 有形固定資産の除却による支出 | △15 | △2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | ― |
| その他 | ― | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,189 | △76 |

(単位：百万円)

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,032 | △702 |
| 長期借入金の返済による支出 | △180 | △40 |
| 株式の発行による収入 | 1,797 | ― |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △42 | △45 |
| 長期割賦未払金の支払額 | △30 | △30 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △0 | ― |
| 少数株主への配当金の支払額 | △6 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 506 | △830 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 437 | 364 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,633 | 1,569 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 2,070 | ※1 1,934 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日) |
|---|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。<br>これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ３百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日) |
|---|
| （四半期連結損益計算書関係）<br>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| 当第２四半期連結会計期間<br>(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日) |
|---|
| （四半期連結損益計算書関係）<br>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日) |
|---|---|
| １．固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。 |
| ２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第２四半期連結会計期間末<br>(平成23年６月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年12月31日) |
|---|---|
| ※１ 有形固定資産の減価償却累計額 24,582百万円 | ※１ 有形固定資産の減価償却累計額 24,176百万円 |
| ※２ 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,173百万円 | ※２ 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,144百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

| 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運送費　1,845百万円<br>給料及び諸手当　761<br>賞与引当金繰入額　92<br>退職給付費用　44 | ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運送費　1,767百万円<br>給料及び諸手当　769<br>賞与引当金繰入額　97<br>退職給付費用　34<br><br>※２　役員退職慰労引当金戻入額<br>業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。 |

第２四半期連結会計期間

| 前第２四半期連結会計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運送費　953百万円<br>給料及び諸手当　381<br>賞与引当金繰入額　21<br>退職給付費用　21 | ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運送費　885百万円<br>給料及び諸手当　384<br>賞与引当金繰入額　33<br>退職給付費用　17<br><br>※２　役員退職慰労引当金戻入額<br>業績悪化に鑑み、役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　2,209百万円<br>預入期間が３か月超の定期預金　△139<br>現金及び現金同等物　2,070 | ※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　2,023百万円<br>預入期間が３か月超の定期預金　△89<br>現金及び現金同等物　1,934 |

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末(平成23年６月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第２四半期<br>連結会計期間末 |
|---|---|
| 普通株式(株) | 69,299,000 |

２．自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第２四半期<br>連結会計期間末 |
|---|---|
| 普通株式(株) | 54,577 |

３．新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

| 当第２四半期連結会計期間末<br>(平成23年６月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年12月31日) |
|---|---|
| 111.32円 | 109.89円 |

２．１株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

第２四半期連結累計期間

| 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額（△）　△8.56円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり四半期純利益金額　1.55円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

（注）１株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第２四半期<br>連結累計期間<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期<br>連結累計期間<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）(百万円) | △566 | 107 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）（百万円) | △566 | 107 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株) | 66,195 | 69,244 |

第２四半期連結会計期間

| 前第２四半期連結会計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額（△）　△7.37円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり四半期純利益金額　4.60円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

（注）１株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第２四半期<br>連結会計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第２四半期<br>連結会計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）(百万円) | △510 | 318 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>又は四半期純損失（△）（百万円) | △510 | 318 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株) | 69,248 | 69,244 |

## ２　【その他】

該当事項はありません。

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月13日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　多　田　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下　田　琢　磨　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月12日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　多　田　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下　田　琢　磨　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。